

# 四半期報告書

(第52期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社シモジマ

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態及び経営成績の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理本部長 谷中 浩三
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理本部長 谷中 浩三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	36,426	36,973	47,303
経常利益（百万円）	2,535	2,297	2,708
四半期（当期）純利益（百万円）	1,411	1,338	1,541
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,423	1,345	1,560
純資産額（百万円）	29,009	29,998	29,146
総資産額（百万円）	35,895	36,642	35,827
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	59.92	57.04	65.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	80.7	81.8	81.3

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	38.95	37.96

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、366億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億14百万円増加しました。流動資産は187億14百万円となり、2億27百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が4億36百万円、たな卸資産が6億57百万円それぞれ減少しましたが、売上債権が12億36百万円増加したことによるものであります。固定資産は179億28百万円となり、5億87百万円増加しました。主な要因は、生産子会社の工場の増設等で建物及び構築物が5億62百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は66億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて37百万円減少しました。流動負債は46億36百万円となり、1億4百万円減少しました。主な要因は、法人税等の納付で未払法人税等が2億23百万円減少したことによるものであります。固定負債は20億7百万円となり、67百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産額合計は、299億98百万円となり、8億52百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が8億46百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇し、81.8%となりました。

#### (3) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかな回復の兆しがみられたものの、一方では欧州の債務危機問題や長引いていた円高、さらに新興国経済の成長鈍化などから、夏以降の消費に陰りもみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、特に直販営業部門と業態開発部門で新規顧客開拓と新規提案商品による特注商品の受注活動など深耕取引に注力したことにより、比較的順調に売上の増加を達成いたしました。店舗販売部門においては、徹底した品切れ防止と接客マナーの再教育の徹底を図りお客様にご満足いただける店づくりをしてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、全体では売上は計画と比べ若干下回ったものの前期比増収を確保いたしました。利益面においては、紙製品事業で生産子会社の新工場建設及び新規設備の導入による影響を受けて一時的に生産が減少し、併せて紙製品の特注商品割合が高くなったこと等の要因で粗利率が低下いたしました。販売費及び一般管理費は、売上の増加と小口発送の増加等に伴う物流費と基幹システムの開発費、子会社の建物及び設備増設による減価償却費等が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は369億73百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益面においては、連結営業利益21億79百万円（前年同期比9.5%減）、連結経常利益22億97百万円（前年同期比9.4%減）連結純利益13億38百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### [紙製品事業]

紙袋・包装紙・紙器は当社グループの主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。前期から継続して実施しております紙袋の特注品受注活動が奏功したことに加え、紙器関連商品の充実等の要因で売上が増加いたしました。この結果、紙製品事業の連結売上は73億82百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

##### [化成品・包装資材事業]

ポリ袋・PP袋等の化成品と、粘着テープ・食品関連包材・紐リボン等の一般包装資材は社会ニーズに適合した商品開発を推進し、販売強化を図っております。ポリ袋等化成品の特注品受注の強化、農業関連資材・食品容器関連資材等を中心とした売上強化に努めました。この結果、化成品・包装資材事業の連結売上は189億16百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

##### [店舗用品事業]

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、当社オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆる物が揃う」をコンセプトにした販売体制を整え事業展開をしております。この事業セグメントの主力である文具・事務用品等の販売不振が続く、その対応を進めているところがあります。この結果、店舗用品事業の連結売上は106億74百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であったヘイコーパック株式会社の本社及び工場の生産設備の新設は平成24年9月に完了いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,257,826	24,257,826	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	24,257,826	—	1,405	—	1,273

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年9月30日に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 805,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,415,100	234,151	—
単元未満株式	普通株式 37,626	—	—
発行済株式総数	24,257,826	—	—
総株主の議決権	—	234,151	—

(注) 完全議決権株式 (その他) の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権の数4個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5-29-8	778,800	—	778,800	3.21
(有)彩光社	東京都荒川区町屋 8-14-1	14,800	—	14,800	0.06
ヘイコーパック(株)	栃木県芳賀郡芳賀町 祖母井1702-1	11,500	—	11,500	0.04
計	—	805,100	—	805,100	3.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,967	6,531
受取手形及び売掛金	※1 5,303	※1 6,539
商品及び製品	5,135	4,464
原材料及び貯蔵品	513	528
その他	582	666
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	18,486	18,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,879	5,441
土地	7,279	7,280
その他（純額）	1,635	1,666
有形固定資産合計	13,794	14,389
無形固定資産		
のれん	137	83
その他	1,166	1,085
無形固定資産合計	1,304	1,169
投資その他の資産		
その他	2,305	2,422
貸倒引当金	△64	△52
投資その他の資産合計	2,241	2,369
固定資産合計	17,340	17,928
資産合計	35,827	36,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,417	※1 2,544
未払法人税等	805	581
賞与引当金	316	116
役員賞与引当金	38	29
その他	1,162	1,363
流動負債合計	4,740	4,636
固定負債		
退職給付引当金	694	742
その他	1,245	1,265
固定負債合計	1,940	2,007
負債合計	6,680	6,643
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	33,406	34,252
自己株式	△877	△877
株主資本合計	35,238	36,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	118
繰延ヘッジ損益	1	5
土地再評価差額金	△6,228	△6,228
その他の包括利益累計額合計	△6,120	△6,104
少数株主持分	28	18
純資産合計	29,146	29,998
負債純資産合計	35,827	36,642

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	36,426	36,973
売上原価	24,044	24,636
売上総利益	12,381	12,336
販売費及び一般管理費	9,972	10,157
営業利益	2,408	2,179
営業外収益		
受取利息	35	27
受取配当金	5	3
受取賃貸料	43	20
為替差益	7	29
雑収入	112	104
営業外収益合計	204	184
営業外費用		
売上割引	51	57
支払利息	0	0
雑損失	26	7
営業外費用合計	78	65
経常利益	2,535	2,297
特別利益		
保険解約返戻金	0	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	1	6
投資有価証券売却損	2	—
その他	—	1
特別損失合計	3	7
税金等調整前四半期純利益	2,532	2,291
法人税等	1,141	961
少数株主損益調整前四半期純利益	1,391	1,330
少数株主損失(△)	△19	△8
四半期純利益	1,411	1,338

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,391	1,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	11
繰延ヘッジ損益	△21	3
土地再評価差額金	46	—
その他の包括利益合計	31	15
四半期包括利益	1,423	1,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,442	1,354
少数株主に係る四半期包括利益	△19	△8

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正の伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	148百万円	128百万円
支払手形	6百万円	－百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	23百万円	22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	581百万円	651百万円
のれんの償却額	61百万円	54百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	355	15	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	234	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が254百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が877百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	234	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	258	11	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	7,079	18,466	10,879	—	36,426	—	36,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	—	792	799	△799	—
計	7,079	18,473	10,879	792	37,225	△799	36,426
セグメント利益	1,373	1,790	335	53	3,553	△1,144	2,408

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,144百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	7,382	18,916	10,674	—	36,973	—	36,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	—	750	758	△758	—
計	7,382	18,924	10,674	750	37,731	△758	36,973
セグメント利益	1,109	2,006	235	16	3,368	△1,189	2,179

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,189百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	59円92銭	57円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,411	1,338
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,411	1,338
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,553	23,479

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成24年11月 1 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額 . . . . . 258百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額 . . . . . 11円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . . 平成24年12月10日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社シモジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星野正司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 立石康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。